



感染症が浮き彫りにした EUの「死角」

大規模な流行を許した国と被害を抑え込んだ国。欧州の南部と北部の間で生じた「感染格差」は、復興に向けたEUの支援を複雑にしている。ただ、EU内の対立劇は一種の芝居にすぎない。真の課題は各国に内在するポピュリズムにある。

本来なら観光客でにぎわうロンドン中心部の
のストランド街。四月七日、筆者撮影

朝日新聞ヨーロッパ総局長
朝末憲人

くにすえ のりと 一九八七年パリ第二大学新聞研究所を中退し、朝日新聞社に入社。パリ支局長、論説委員、GLOBE編集長を務める。著書に『イラク戦争の深淵』『サルコジ』『ミシユラン 三つ星と世界戦略』『巨大「実験国家」EUは生き残れるのか？』『ユネスコ「無形文化遺産」など。近著『テロリストの誕生』。

新型コロナウイルスが中国から日本に広がり始めた二月半ば、欧州の多くの市民はこの感染症を、まだ他人事と受け止めていた。「必要なら五輪をロンドンで受け入れよう」。五月投票予定のロンドン市長選立候補予定者が冗談っぽく述べたのは、この頃である。東京五輪を開催できるのか、当時気をもんでいた日本に対し、欧州は冷ややかな視線を投げかけていた。

五月半ば現在、立場はとつくと逆転している。ロンドン市長選は早々に延期され、欧州連合（EU）加盟国に周辺諸国を加えた計三二カ国の死者は、五月一五日現在で一五万人を超えた。慣れない対応に追われた各国は隣国を気にかける余裕も失い、EUの結束を疑う声も出た。

本稿はまず、欧州主要国の感染状況と対策を概観したうえで、EUが果たした、あるいは果たせないでいる役割を、

EUが本来持つ機能を確認しつつ検証する。同時に「まともや足並みの乱れ」などといった冷笑的な言説の陰で見落とされがちな、EUの本質的課題にも言及したい。

カギは高齢者にあり

欧州で最初に被害が拡大したのは、周知の通りイタリア北部だった。「ロンドンで五輪を」発言が報じられて三日後の二月二一日、ベネト州で初の死者が出た。以後、同州や隣接のロンバルディア州が、アジア以外で初の大規模な感染地域となり、一カ月後には、死者が中国を上回って四〇〇〇人となった。その大部分がお年寄りだった。

被害を広げたのは、高齢化が著しい現地の年齢構成である。イタリアでは六五歳以上が総人口の二割を超え、しかも三世代同居の家庭が多い。家族が助け合う理想的なライフスタイルが、ここでは裏目に出た。サッカーの試合や見本市に集まった若者たちが感染し、祖父母が暮らす家庭にウイルスを持ち帰ったのである。高血圧や糖尿病などを抱える高齢者は合併症を次々と起こし、病床や医療機器の対応能力を超えた。感染は医療従事者にも広がり、地域医療が破綻した。続いて、スペインやフランスで死者が急増した。やはり高齢者層が厚い社会であり、特に介護施設での

感染を食い止められなかったことが響いた。

ドイツは、これらラテン三カ国とは異なる経緯をたどった。特にスキー場を舞台に若者たちの間で感染が広がったと見られるが、当局は厳しい姿勢で感染者の行動を追跡し、隔離する対策を取った。家庭内でも、高齢者を若者から引き離すよう働きかけた。その結果、ドイツは感染者数でイタリア・スペイン・フランスに匹敵するものの、死者を一桁少ない数に抑え込んだ。

ある国や地域が多数の死者を出すか、それを食い止めるか。決め手は「その社会の高齢者の割合と、病院の受け入れ状況にかかっている」と、感染症対策の第一人者であるロンドン大学衛生熱帯医学大学院のデイヴィッド・ヘイマン教授は語る。年配者を感染から遠ざけるのが、死者を増やさない鍵だという。二〇〇二年から〇三年にかけて流行した重症急性呼吸器症候群（SARS）から教訓を得たアジア諸国が病床の拡充や人工呼吸器の配備に取り組んだのに対し、欧州にはそうした準備も不足していた。

EUができたこと、できなかったこと

ただ、欧州でもポルトガルやアイルランド、北欧、バルト三国、旧東欧諸国などは比較的軽微な被害にとどまって

いる。人の移動が限られ、密集度が低く、対応も的確だったことなどが作用したと考えられる。その結果、EU内では被害の大きな国とそうでない国との格差が生じ、後者から前者への支援のあり方が、後に対立へと発展した。

その詳細を見る前に、新型コロナウイルスに対するEUの政策をざっと振り返りたい。

感染の脅威を受けて、EUの政府に当たる欧州委員会は三月初め、閣僚級からなる対策本部を設置した。その指揮の下、各種ガイドランスの作成や医療関連物資の関税一時凍結、緊急措置として閉鎖された加盟国間の国境の状況確認、フェイクニュース対策などのプロジェクトが始動した。

注目を集めたのは、ワクチンや物資を共同で購入するスキームである。感染症対策のノウハウに乏しいEU加盟国にとって、医療態勢の整備は不可欠であり、医療関連物資の配給が急務だった。EUは二〇一〇年に「共同調達協定」(JPA)を発足させており、コロナ禍前までにEU加盟二八カ国のうち二五カ国が参加していた。欧州委員会は二月二十八日以降、これを利用して手袋や手術着、人工呼吸器、呼吸用保護具などの入札を相次いで呼びかけた。

物資確保が順調とは言いがたいものの、これにはEU以外の国々も次々に参加し、四月下旬現在で三七カ国による

大規模スキームに発展している。

EUには、加盟国を越えて世界レベルの協力に向けたイニシアチブを期待する声もある。「エボラ出血熱の流行ではオバマ政権下の米国が世界の対応を主導した。今、地政学的にその役割を果たしつつあるのはEUだ」と、グローバル医療政治に詳しいジュネーブ国際開発高等研究所のイローナ・キックバッシュ非常勤教授は語る。

中口の自国向けパフォーマンス

もつとも、こうした調整役以上の役割をEUに期待するのは、もともと無理がある。医療に対する権限は基本的に、EUではなく加盟国に付されているからである。地域の設備や高齢者の割合、生活習慣に応じたきめ細かな措置が求められる医療は、EUの共通政策に最も向いていない。加えて、合意を重視する仕組みであるため、迅速さも望めない。そこにつけ込んだのが、中国やロシアだった。

中国は三月、イタリアやスペイン、ドイツなどに医療物資を次々と送り、救援活動への取り組みを印象づけた。ロシアも、感染症専門家によるチームや医療物資を積んだ軍用機でイタリアに乗り込んだ。これをもって「頼りになるのはEUよりも中口」などといった声の一部が出た。

もつとも、配布物資が粗悪で役に立たないなどと言われ、どちらの試みも自国民や国際社会に向けたプロパガンダの域を出なかった。新型コロナ対策に真に有益なのは、医療スタッフとそれを支える人々の地道な営みである。中口が演出したパフォーマンスでないのは、言うまでもない。

「コロナ債」をめぐる対立

一方、EUの政策で騒ぎを招いたのは経済再建策だった。その方法をめぐって、加盟国間で対立が表面化した。

外出や移動の制限、都市封鎖などによって、各国が受けたダメージは甚大である。EU統計局は四月末、ユーロ圏の一〜三同期実質域内総生産（GDP）が前期比三・八％減になると発表した。七年ぶりのマイナス成長で、なかでもフランスが五・八％減、スペインが五・二％減、イタリアが四・七％減と、欧州南部の後退ぶりが目立った。今後さらには悪化が見込まれるという。

こうした国々への支援が必要な点で、EU内に異論はない。いくつかのプログラムが並行して議論された。

「コロナ債」

イタリアが強く求めたのは、EU加盟国が共同で債券、

いわゆる「コロナ債」を発行する案である。EUの結束を内外に示す機会になると、フランスのマクロン大統領が後押しした。

しかし、ドイツやオランダなどは頑なに抵抗した。信用度の高い北部諸国が南部の借金を肩代わりすることになりかねず、国内の理解が得られない、というのである。オランダのルッテ首相は「コロナ債だって？ あり得ないよ」などと再三公然と批判し、イタリア側の憤激を買った。

欧州安定メカニズム

オランダなどは逆に、すでに存在する「欧州安定メカニズム」（ESM）を使うよう主張した。

ESMは、欧州債務危機の際にギリシャなどを支援した枠組みを発展させた制度である。ただ、これを利用する場合には厳しい緊縮財政や構造改革を迫られ、国民の負担が大きい。ギリシャの苦しむ姿を間近に見てきたイタリアは受け入れを渋った。

復興基金

欧州委員会は、EU多年度予算の各国拠出金を増額し、これをもとに「復興基金」を設立する案を、コロナ債の代

案として示した。四月二三日の欧州理事会（EU首脳会議）はこの方向性でおおむね合意した。ただ、返済不要の補助金として提供するか、返済を前提とする融資とするかについて南北の折り合いはつかず、五月半ばの時点では前途多難の様相である。

この日、欧州理事会に先立って開かれたドイツ連邦議会で演説したメルケル首相は、EU予算に基づく支援の可能性に言及した。基金の設立には時間がかかるが、予算ならばEUが手綱を締めやすい、と考えての提案と見られる。

問題は国内ポピュリスト勢力

ただ、欧州レベルではこれら以外にも、欧州中央銀行（ECB）の国債買い支え、欧州投資銀行（EIB）からの融資、「失業リスク軽減の緊急枠組み」（SURE）による救済など、さまざまな支援のルートが用意されている。「コロナ債か、ESMか」だけが運命を決するわけではない。

また、もしイタリアやスペインの財政が行き詰まると、その衝撃は、債務危機のギリシャの比ではない。北部も大きな影響を受ける。ドイツやオランダもそれを十分認識しており、最後には適当な落としどころで妥協せざるを得ない。北と南が演じる対立劇は、大団円までほぼ予想がつく。

そこに、EUが抱える一番の問題がある。

欧州の北も南も、反EUの立場を取る有力な右翼ポピュリスト勢力を国内に抱えている。もし政府が相手側と安易に妥協すると、反発する市民がこれらの勢力を軸にまとまりかねない。一方で、加盟国同士が最終的に決裂してしまえば、ポピュリスト側は「それ見たことか」とこれまで勢いづく。だから、政府はいつも強面と優形を使い分けながら、国内世論を誘導しなければならない。すなわち、強硬姿勢を見せつつも、EUの結束を確認する方向に議論をまとめるのである。

今のところ、こうした芝居は功を奏しているように見える。パリ政治学院がフランス・ドイツ・イギリス三カ国で実施した世論調査を見ると、四月現在、EUへの支持はフランスで三六％と二月から横ばい、ドイツでは五二％と五ポイント増であり、EU不信が高まる様子はない。懸念が残るのはイタリアで、四月にディーレ通信が実施した世論調査ではEU加盟支持が四四％にとどまり、昨年の六五％から大幅に下落した。「コロナ債」をめぐる北側への反発が強まったからと見られる。

イタリア国内では、EUとの協調を探るコンテ政権の基盤が弱く、政治の混乱が続いている。連立政権の副首相か

ら昨年下野した右翼ポピュリスト政党「同盟」のサルヴィーニ党首は、最近勢いを失ったものの、数年単位で見ると情勢は読み切れない。世論を背景にポピュリスト勢力が再び台頭すれば、EUとの関係は大きく揺さぶられる。

さらに長期的には、人々の不安に乗じたポピュリスト勢力がフランスで政権に関わる懸念も払拭できない。ドイツとともにEUの要であるフランスが不安定化すると、EUは牽引役を失って大混乱に陥る。緩やかな解体への道もあり得ないわけではない。

EUの真の危機は、「結束の乱れ」などと揶揄される加盟国同士の対立ではなく、加盟国それぞれの内部に見いだせるのである。

英国の迷走が投げかける教訓

一方、英国はEUを一月末に離脱し、独自の道を歩んだ。

英政府は当初、この感染症を悪性のインフルエンザ程度に受け止め、参加資格を持つEUの共同調達協定にも加わろうとしなかった。ジョンソン首相自身も二月に一二日間のバカンスを取り、対策を協議する英政府の緊急治安特別閣議(Cobra)を一貫して欠席した。最大の懸案だったEU離脱を片づけることができ、気の緩みが生じた

見られる。本格的な対策は三月一六日から、大きく出遅れた。

感染は急速に広がり、四月には首相自身も罹患して一カ月近い公務離脱を余儀なくされた。この間、経験に乏しい若手の対EU強硬派ばかりで構成される内閣は何ら決定を下せず、「権力の空白」状態に陥った。

もしEUからの助言や支援があったら、このような迷走になっただろうか。欧州疾病予防管理センター(ECDC)の集計によると、英国の死者は五月一日現在で欧州最多の三万三〇〇〇人あまりとなっている。

EU離脱を主導したのはイングリッドのナシヨナリズムであり、その流れに乗ったジョンソン首相自身もポピュリストの性格の強い政治家である。イタリアやフランスが今後歩みかねない道がある意味で先取りした英国は、EU諸国に反面教師として多くの教訓を与えることになった。

近年欧州で最大の課題であるナシヨナリズムやポピュリズムは、コロナ前から存在していたし、コロナ後も人々の不満や不安を吸収して大手を振るに違いない。したがって、コロナ禍は欧州の国家や社会を根本的に変える性格のものでなく、むしろ以前からの問題をより顕在化させ、先鋭化させる存在として立ち現れたと考えるべきだろう。●